



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

中間決算取締役会開催日 平成17年8月15日

中間配当支払開始日 平成17年9月15日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	6,937	△30.6	△219	—	496	△45.0
16年6月中間期	9,993	△51.0	736	△39.8	902	△16.6
16年12月期	19,426	△50.8	2,156	56.6	2,181	53.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	357	△31.9	10	51	—	—
16年6月中間期	524	△15.0	17	49	16	97
16年12月期	1,186	49.1	38	50	—	—

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 34,007,851株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 30,472,867株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5	00	—	—
16年6月中間期	3	75	—	—
16年12月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	40,416	19,338	47.9	568	66
16年6月中間期	40,049	13,385	33.4	446	29
16年12月期	42,435	19,054	44.9	559	92

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 34,007,833株 16年6月中間期 29,992,000株 16年12月期 34,007,901株

② 期末自己株式数 17年6月中間期 167株 16年6月中間期 1株 16年12月期 99株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	17,000	1,000	600	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円64銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料8ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	21,704,310	53.7	25,620,525	60.4	△3,916,215	28,972,712	72.3
現金及び預金	2,278,899		4,453,230		△2,174,330	4,822,248	
売掛金	5,978,662		7,692,635		△1,713,972	9,157,033	
仕掛工事	498,960		165,115		333,845	165	
短期貸付金	11,683,076		10,983,665		699,410	13,190,874	
その他	1,295,691		2,331,273		△1,035,582	1,807,312	
貸倒引当金	△30,980		△5,394		△25,586	△4,922	
II 固定資産	18,712,238	46.3	16,815,008	39.6	1,897,230	11,077,060	27.7
1. 有形固定資産	101,484	0.3	29,146	0.1	72,337	34,890	0.1
2. 無形固定資産	6,217	0.0	5,681	0.0	536	6,704	0.0
3. 投資その他の資産	18,604,536	46.0	16,780,180	39.5	1,824,355	11,035,465	27.6
関係会社株式	7,775,834		6,698,320		1,077,513	1,966,562	
関係会社長期貸付金	8,873,161		8,271,681		601,480	7,420,951	
その他	1,961,940		1,816,578		145,361	1,653,252	
貸倒引当金	△6,400		△6,400		-	△5,300	
資 産 合 計	40,416,549	100.0	42,435,533	100.0	△2,018,984	40,049,772	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	19,320,283	47.8	22,877,266	53.9	△3,556,983	26,256,628	65.6
買 掛 金	1,831,241		3,567,109		△1,735,867	4,187,546	
短 期 借 入 金	17,142,675		17,499,540		△356,865	20,661,036	
未 払 費 用	105,101		520,749		△415,648	376,852	
未 払 法 人 税 等	18,164		1,187,222		△1,169,057	627,995	
そ の 他	223,099		102,644		120,455	403,197	
II 固定負債	1,757,413	4.3	503,408	1.2	1,254,004	408,116	1.0
長 期 借 入 金	1,210,070		—		1,210,070	—	
退 職 給 付 引 当 金	112,639		103,109		9,530	102,018	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	92,618		104,980		△12,362	74,080	
そ の 他	342,085		295,319		46,765	232,017	
負 債 合 計	21,077,696	52.1	23,380,675	55.1	△2,302,978	26,664,744	66.6
(資本の部)							
I 資 本 金	7,159,000	17.7	7,159,000	16.9	—	4,659,200	11.7
II 資 本 剰 余 金	7,675,150	19.0	7,675,150	18.1	—	5,175,350	12.9
資 本 準 備 金	7,675,150		7,675,150		—	5,175,350	
III 利 益 剰 余 金	3,861,841	9.6	3,645,105	8.6	216,736	3,095,981	7.7
利 益 準 備 金	68,600		68,600		—	68,600	
任 意 積 立 金	1,386		2,146		△760	2,146	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,791,855		3,574,358		217,496	3,025,234	
IV その他有価証券評価差額金	643,245	1.6	575,833	1.3	67,411	454,496	1.1
V 自 己 株 式	△384	△0.0	△230	△0.0	△154	—	—
資 本 合 計	19,338,852	47.9	19,054,858	44.9	283,993	13,385,028	33.4
負 債 及 び 資 本 合 計	40,416,549	100.0	42,435,533	100.0	△2,018,984	40,049,772	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		増減	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高		6,937,093	100.0	9,993,853	100.0	△3,056,759	19,426,530	100.0
II 売上原価		6,497,876	93.7	8,730,690	87.4	△2,232,813	16,226,151	83.5
売上総利益		439,217	6.3	1,263,163	12.6	△823,945	3,200,379	16.5
III 販売費及び一般管理費		658,621	9.5	526,374	5.2	132,247	1,043,540	5.4
営業利益又は 営業損失(△)		△219,404	△3.2	736,788	7.4	△956,193	2,156,839	11.1
IV 営業外収益		1,098,455	15.8	450,727	4.5	647,728	984,914	5.1
V 営業外費用		382,914	5.5	285,258	2.9	97,656	959,822	5.0
経常利益		496,136	7.1	902,257	9.0	△406,120	2,181,931	11.2
税引前中間(当期)純利益		496,136	7.1	902,257	9.0	△406,120	2,181,931	11.2
法人税、住民税及び事業税		4,704	0.1	622,517	6.2	△617,813	1,455,200	7.5
法人税等調整額		134,166	1.9	△244,945	△2.5	379,112	△459,548	△2.4
中間(当期)純利益		357,265	5.1	524,684	5.3	△167,419	1,186,279	6.1
前期繰越利益		3,434,589		2,500,549		934,040	2,500,549	
中間配当額		—		—		—	112,469	
中間(当期)未処分利益		3,791,855		3,025,234		766,621	3,574,358	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛工事

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,264千円減少しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$170,740千円 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は6,361千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,307千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 8,750,445千円 CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V. 6,408,195千円 MODEC FPSO B.V. 588,779千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 406,702千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$152,796千円 —</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,931千円</p> <p>2. 偶発債務 関係社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 7,659,495千円 CANTARELL FSO, INC. 7,350,957千円 MODEC FPSO B.V. 681,526千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 607,690千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$147,174千円 —</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 452,808千円 受取配当金 226,435千円 為替差益 356,853千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 306,055千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 1,015千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 320,414千円 受取配当金 5,175千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 218,140千円 為替差損 35,186千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,727千円 無形固定資産 1,393千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 817,845千円 受取配当金 5,775千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息 477,328千円 為替差損 406,011千円 新株発行費 25,377千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,227千円 無形固定資産 2,416千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,659 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,040 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,099 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,295 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,410 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	6,659 千円	中間期末残高相当額	3,040 千円	一年以内	2,099 千円	一年超	1,295 千円	合計	3,394 千円	支払リース料	1,546 千円	減価償却費相当額	1,410 千円	支払利息相当額	106 千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,006 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,693 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,998 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,394 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,632 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	15,700 千円	減価償却累計額相当額	9,006 千円	中間期末残高相当額	6,693 千円	一年以内	3,998 千円	一年超	3,394 千円	合計	7,393 千円	支払リース料	2,632 千円	減価償却費相当額	2,410 千円	支払利息相当額	223 千円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,249 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,450 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,093 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,083 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,653 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	9,700 千円	減価償却累計額相当額	5,249 千円	期末残高相当額	4,450 千円	一年以内	3,093 千円	一年超	1,848 千円	合計	4,941 千円	支払リース料	5,083 千円	減価償却費相当額	4,653 千円	支払利息相当額	380 千円
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	9,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,659 千円																																																													
中間期末残高相当額	3,040 千円																																																													
一年以内	2,099 千円																																																													
一年超	1,295 千円																																																													
合計	3,394 千円																																																													
支払リース料	1,546 千円																																																													
減価償却費相当額	1,410 千円																																																													
支払利息相当額	106 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	15,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,006 千円																																																													
中間期末残高相当額	6,693 千円																																																													
一年以内	3,998 千円																																																													
一年超	3,394 千円																																																													
合計	7,393 千円																																																													
支払リース料	2,632 千円																																																													
減価償却費相当額	2,410 千円																																																													
支払利息相当額	223 千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	9,700 千円																																																													
減価償却累計額相当額	5,249 千円																																																													
期末残高相当額	4,450 千円																																																													
一年以内	3,093 千円																																																													
一年超	1,848 千円																																																													
合計	4,941 千円																																																													
支払リース料	5,083 千円																																																													
減価償却費相当額	4,653 千円																																																													
支払利息相当額	380 千円																																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。